

Asset Management

HSBC インド株式ファンド (3ヶ月決算型)

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	HSBC インド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインド共和国(「インド」)の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 S&P/IFC Investable India (円ベース) をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	HSBC インド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC インドマザーファンド	主にインドの証券取引所に上場している株式等に投資します。
組入制限	HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	HSBC インドマザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	年4回の決算時(毎年3月、6月、9月、12月の各10日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みません)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。原則として、毎決算時に安定した分配を行うことを目指します。加えて、毎年3月および9月の決算時には、基準価額水準等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第61期 (決算日 2022年12月12日)

第62期 (決算日 2023年3月10日)

◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)」は、2022年12月12日に第61期、2023年3月10日に第62期の決算を行いましたので、第61期・第62期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

〈お問い合わせ先(投信営業本部)〉

電話番号：03-3548-5690

(営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp



○最近10期の運用実績

決算期	基準価額				S & P / I F C Investable India (円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産額	
	(分配落)	税分 込配	み 金騰	期 騰落	中 率	(ベンチマーク) 期騰落 中率				
	円		円		%		%		百万円	
53期(2020年12月10日)	8,262		0		17.2	16,505	16.3	98.8	—	3,798
54期(2021年3月10日)	9,924		0		20.1	19,683	19.3	100.0	—	4,191
55期(2021年6月10日)	10,320		0		4.0	21,300	8.2	99.3	—	4,121
56期(2021年9月10日)	11,479		0		11.2	23,628	10.9	99.4	—	4,293
57期(2021年12月10日)	11,858		60		3.8	24,285	2.8	98.9	—	4,115
58期(2022年3月10日)	10,875		40		△ 8.0	22,854	△ 5.9	99.3	—	3,613
59期(2022年6月10日)	12,019		40		10.9	26,024	13.9	99.2	—	3,901
60期(2022年9月12日)	13,674		40		14.1	29,824	14.6	100.1	—	4,288
61期(2022年12月12日)	12,968		40		△ 4.9	28,164	△ 5.6	98.9	—	3,914
62期(2023年3月10日)	12,183		40		△ 5.7	26,267	△ 6.7	99.1	—	3,719

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注) ベンチマークは設定日を10,000として指数化しております。(以下同じ。)

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 当ファンドのマザーファンドの組入資産には、Participatory Note (P-Note) が含まれる場合があります。P-Noteとは、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカー（銀行、証券会社等）が発行する未上場証券であり、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券「オプションを表示する証券または証書」に分類されます。また、P-Noteは、現地国の特定の株式の価格に連動するため、「株式組入比率」に含めて表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		S & P / I F C Investable India (円ベース) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
		円	騰落率	円	騰落率		
第61期	(期首) 2022年9月12日	13,674	—	29,824	—	100.1	—
	9月末	12,798	△6.4	27,965	△6.2	99.4	—
	10月末	13,624	△0.4	29,448	△1.3	99.2	—
	11月末	13,364	△2.3	28,865	△3.2	99.2	—
	(期末) 2022年12月12日	13,008	△4.9	28,164	△5.6	98.9	—
第62期	(期首) 2022年12月12日	12,968	—	28,164	—	98.9	—
	12月末	12,255	△5.5	26,571	△5.7	98.6	—
	2023年1月末	11,784	△9.1	25,502	△9.5	98.2	—
	2月末	12,074	△6.9	25,657	△8.9	99.5	—
	(期末) 2023年3月10日	12,223	△5.7	26,267	△6.7	99.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

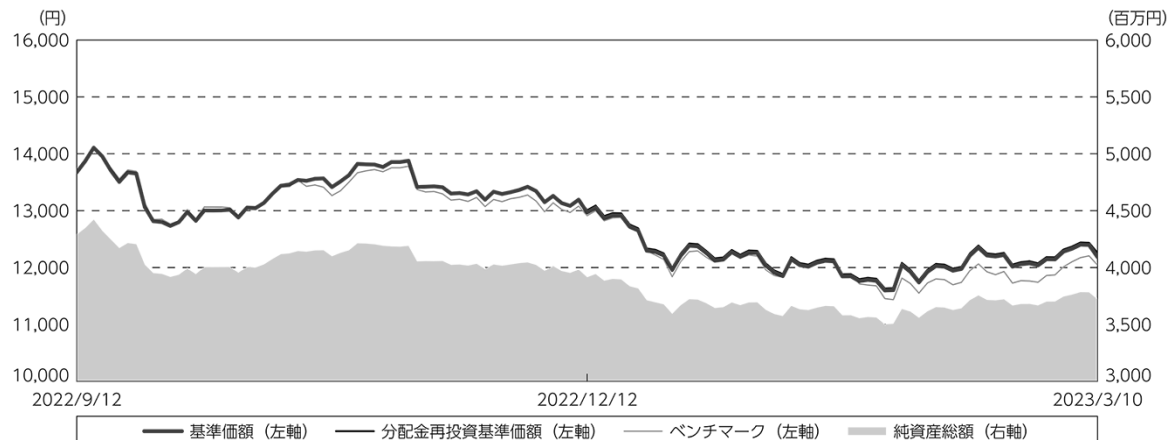
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※S&P/IFC Investable Indiaとは、インドの非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限（個別株、業種等）等を考慮し算出された時価総額加重平均インデックスです。当ファンドのベンチマークとしては、同指数を委託者が円換算した数値を使用しております。

○ 当作成期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第61期～第62期：2022年9月13日～2023年3月10日）



第61期首：13,674円

第62期末：12,183円（既払分配金（税込み）：80円）

騰落率：△ 10.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2022年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、S&P/IFC Investable India（円ベース）です。

基準価額の主な変動要因

当作成期間においては、投資対象であるインドの株式市場が軟調な推移となり、基準価額の下落の主な要因となりました。当作成期間のベンチマークのインドルピー建てでの騰落率は-5.1%でした。為替においてもインドルピーが対円で7.2%の下落となり、基準価額の下落要因となりました。

個別銘柄では、組入上位に維持したエネルギーのリライアンス・インダストリーズの株価が19.0%の下落となり、ファンド全体には1.5%のマイナス寄与、大手民間銀行のICICI銀行の株価が15.6%下落し、ファンドには1.3%のマイナス寄与、また、ソフトウェア・サービスのインフォシスの株価が11.7%下落し、ファンドには0.8%のマイナス寄与となり、各々、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

【株式市況】

当作成期のインド株式市場では、SENSEX指数が前作成期末比でほぼ横ばい（0.02%上昇）となりました。株式市場は作成期初から2022年9月下旬にかけて、世界的な景気減速懸念の強まり、米国の積極的な利上げなどから下落傾向となりました。その後、国内のインフレ率の落ち着きや良好な企業業績、米国の利上げペースの鈍化見通しなどを背景に、市場は12月初旬にかけて上昇傾向に転じました。12月下旬にかけては米国の利上げ長期化への警戒感に伴い市場は軟調となったものの、作成期末にかけては一定範囲内で推移しました。

【為替相場】

当作成期のインドルピーは円に対して7.2%下落しました。インドルピーは対円で、作成期初から2022年11月上旬までは一定範囲内で推移したのち、2023年2月初旬にかけては下落傾向となりました。米国の利上げ長期化への見方が強まり新興国通貨に対する投資家心理が悪化したこと、日本の大規模金融緩和政策が一部修正されたことなどが下落要因となりました。その後、米国の利上げ継続から日米金利差の拡大に伴う米ドル高・円安進行の流れを受け、インドルピーは対円で作成期末にかけて上昇傾向となりました。

原則として、指数の騰落率は作成期首・作成期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は作成期首・作成期末の数値をもとに算出しています。

ポートフォリオについて

<HSBC インド株式ファンド（3ヶ月決算型）>

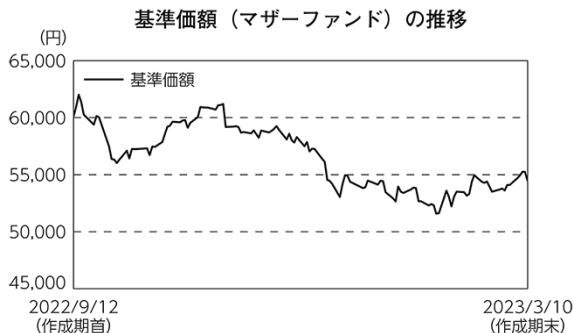
「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、主にインドの株式等に投資しました。

<HSBC インド マザーファンド>

金融、不動産、一般消費財をオーバーウェイトとした一方、公益、電気通信サービス、資本財をアンダーウェイトとしました。

金融については、大手民間銀行に引き続き投資機会が出現していると判断しました。これらの銀行では、リテール部門の大幅な成長を背景に今後も市場シェアを拡大していくと考えます。不動産においては、インドの住宅需要が上向くなか、全般的に大手の不動産開発会社が同セクターで活発化している企業統合の恩恵を受けると判断しました。こうしたなか、DLFは四半期ごとに好調な契約販売を示していることから、同セクターにて最大のオーバーウェイト幅としました。一般消費財については、自動車販売において過去3年の低迷からの回復が見込まれることからオーバーウェイトとしました。

一方、公益では政府による規制により収益性の低下が否めないこと、また電気通信サービスではベンチマークの同セクターでの組入銘柄であるメディア・娯楽のジー・エンターテインメント・エンタープライセスを前作成期間中に保有全株の利益確定売却を行っていたこと、さらに資本財では需要の鈍化が見込まれることから、各々、アンダーウェイトとしました。



ベンチマークとの差異について

当ファンドの当作成期のベンチマークは11.9%の下落となりました。一方、基準価額は分配金再投資ベースで10.3%の下落となり、ベンチマークを1.6%上回りました。銘柄選択における主なプラス要因、マイナス要因は以下のようになります。

<プラス要因>

オーバーウェイトにしていた資本財のラーセン・アンド・トップロにおいて業績が好調であることや堅調な取引の見込みがあることから、素材のジンダル・スチール・アンド・パワーが生産拡大を計画していることや過去数年にわたり財務内容が改善していることから、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスのサン・ファーマシューティカル・インダストリーズが発売医薬品（ジェネリック）における強いパイプラインを背景に成長していることから、各々、株価の騰落率がベンチマーク指数を上回り、プラス寄与となりました。

<マイナス要因>

オーバーウェイトにしていた小売りのFSN Eコマース ベンチャーズが業績は好調なものもののバリュエーション面での割高感が嫌気され、株価の騰落率がベンチマーク指数を下回り、マイナス寄与となりました。

分配金について

第61期および第62期における分配金は、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、第61期は40円（1万口当たり・税込み、以下同じ）、第62期は40円とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

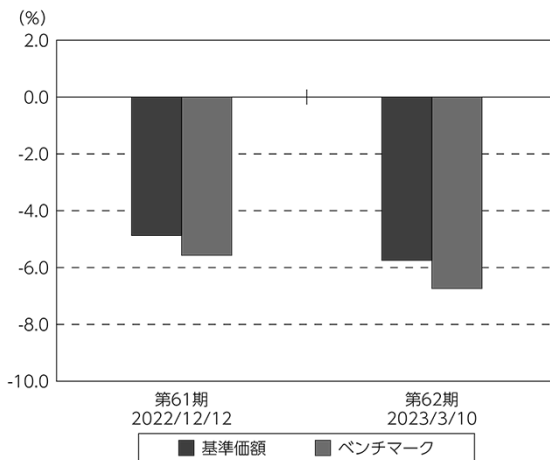
（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第61期	第62期
	2022年9月13日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年3月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.308%	40 0.327%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	40	40
翌期繰越分配対象額	7,304	7,265

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、S&P/IFC Investable India（円ベース）です。

今後の運用方針

構造改革や設備投資の拡大などを通じて中期的に堅調なインドの経済成長が期待出来ることは、株式市場にとり支援材料と考えます。また、インド準備銀行は、これまでの利上げの効果を見極めるため、利上げサイクルを停止する可能性が考えられ、これは市場にプラスに働くと思われれます。加えて、本年2月に発表された2023年度のインドの国家予算案は、財政の健全化を行いつつ、インフラ投資や製造業の発展に重点を置いており、バランスの取れた内容と考えます。

一方、やや高水準にあるバリュエーション、外需の伸び悩みなどが市場に影を落とすこともあり得ると考えられます。

<HSBC インド株式ファンド（3ヶ月決算型）>

引き続き、「HSBC インド マザーファンド」への投資を通じて、インドの株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<HSBC インド マザーファンド>

作成期初においては業種別には、金利上昇局面で恩恵を受けやすく、また大手銀行のリテール部門の成長期待が追い風となる金融、価格帯の見直しと業界再編で恩恵を受けると思われる不動産、政府による製造業推進による恩恵を受けると考えられるセメントを含む素材をオーバーウェイトとし、小売価格の設定が実質的に政府の管理下にあるため収益性に影響を及ぼす可能性がある公益、相対的に利益成長率の低い電気通信サービス、世界的な需要減退を背景に経済活動再開に伴う需要が一巡したと見られる資本財をアンダーウェイトとしています。

作成期を通じて引き続き持続的な収益成長性を有しながらバリュエーションに割安感のある銘柄を選別していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年3月10日)

項 目	第61期～第62期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 136	% 1.079	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(82)	(0.647)	委託した資金の運用の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.054	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.054)	
(c) そ の 他 費 用	72	0.571	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.041)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(66)	(0.524)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合 計	215	1.704	
作成期中の平均基準価額は、12,649円です。			

(注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

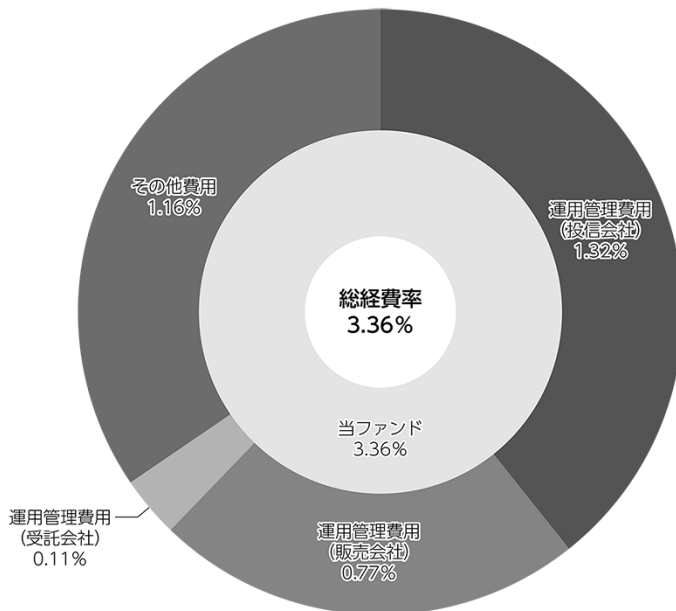
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(c)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益に係るキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり63円）を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
なお、その他費用のうち、1.02%が現地におけるキャピタル・ゲイン課税によるものです。

○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年3月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第61期～第62期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
HSBC インド マザーファンド	千口 36,544	千円 204,275	千口 67,201	千円 393,184

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第61期～第62期	
	HSBC インド マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	16,682,375千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	67,012,804千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年3月10日)

利害関係人との取引状況

<HSBC インド株式ファンド(3ヶ月決算型)>

該当事項はございません。

<HSBC インド マザーファンド>

区分	第61期～第62期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
為替直物取引	百万円 2,334	百万円 1,795	% 76.9	百万円 3,189	百万円 2,749	% 86.2

平均保有割合 5.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド(東京)です。

○組入資産の明細

(2023年3月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第60期末		第62期末	
		口数	千円	口数	千円
HSBC	インド マザーファンド	719,510		688,853	3,752,322

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月10日現在)

項	目	第62期末	
		評価額	比率
HSBC	インド マザーファンド	3,752,322	100.0%
	コール・ローン等、その他	1,767	0.0%
	投資信託財産総額	3,754,089	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) HSBC インド マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (66,577,877千円) の投資信託財産総額 (66,665,301千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末の邦貨換算レートは、1米ドル=136.01円、1インドルピー=1.67円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第61期末	第62期末
		2022年12月12日現在	2023年3月10日現在
		円	円
(A)	資産	3,962,566,747	3,754,089,015
	HSBC インド マザーファンド(評価額)	3,950,115,553	3,752,322,327
	未収入金	12,451,194	1,766,688
(B)	負債	47,689,272	34,704,053
	未払収益分配金	12,075,448	12,211,898
	未払解約金	12,451,194	1,766,688
	未払信託報酬	22,399,056	19,523,792
	その他未払費用	763,574	1,201,675
(C)	純資産総額(A-B)	3,914,877,475	3,719,384,962
	元本	3,018,862,117	3,052,974,641
	次期繰越損益金	896,015,358	666,410,321
(D)	受益権総口数	3,018,862,117口	3,052,974,641口
	1万円当たり基準価額(C/D)	12,968円	12,183円

(注) 当ファンドの第61期首元本額は3,136,557,258円、第61~62期中追加設定元本額は161,245,013円、第61~62期中一部解約元本額は244,827,630円です。

(注) また、1口当たり純資産額は、第61期1.2968円、第62期1.2183円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況

項 目	第61期	第62期
	2022年9月13日～ 2022年12月12日	2022年12月13日～ 2023年3月10日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 177,158,774	△ 200,263,289
売買益	5,501,034	4,429,690
売買損	△ 182,659,808	△ 204,692,979
(B) 信託報酬等	△ 23,162,630	△ 19,961,893
(C) 当期損益金(A+B)	△ 200,321,404	△ 220,225,182
(D) 前期繰越損益金	1,548,879,307	1,310,845,964
(E) 追加信託差損益金	△ 440,467,097	△ 411,998,563
(配当等相当額)	(668,343,647)	(723,189,659)
(売買損益相当額)	(△1,108,810,744)	(△1,135,188,222)
(F) 計(C+D+E)	908,090,806	678,622,219
(G) 収益分配金	△ 12,075,448	△ 12,211,898
次期繰越損益金(F+G)	896,015,358	666,410,321
追加信託差損益金	△ 440,467,097	△ 411,998,563
(配当等相当額)	(668,377,801)	(723,222,408)
(売買損益相当額)	(△1,108,844,898)	(△1,135,220,971)
分配準備積立金	1,536,803,859	1,495,059,674
繰越損益金	△ 200,321,404	△ 416,650,790

(注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第61期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(668,377,801円)および分配準備積立金(1,548,879,307円)より分配対象収益は2,217,257,108円(10,000口当たり7,344円)であり、うち12,075,448円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

(注) 第62期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(723,222,408円)および分配準備積立金(1,507,271,572円)より分配対象収益は2,230,493,980円(10,000口当たり7,305円)であり、うち12,211,898円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図に係る権限を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は、7,622,323円です。

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期
1万口当たり分配金(税込)	40円	40円

◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。

普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。

元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの部分は普通分配金となります。元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

ありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年3月10日現在）

<HSBC インド マザーファンド>

下記は、HSBC インド マザーファンド全体(12,235,410千口)の内容です。

外国株式

銘柄	柄	第60期末		第62期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国)		百株	百株	千米ドル	千円	
INFOSYS LIMITED		257	266	472	64,262	ソフトウェア・サービス
ICICI BANK LTD SPON ADR		5,400	3,604	7,403	1,006,966	銀行
RELIANCE INDS-SPONS GDR		120	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	5,777 3	3,871 2	7,876 —	1,071,229 <1.6%>	
(インド)				千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED		13,912	12,203	2,879,195	4,808,256	エネルギー
MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED		6,500	6,000	748,890	1,250,646	自動車・自動車部品
TITAN CO LTD		3,500	3,500	828,887	1,384,242	耐久消費財・アパレル
OIL AND NATURAL GAS CORPORATION LIMITED		—	20,000	312,600	522,042	エネルギー
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		4,500	5,000	1,333,550	2,227,028	銀行
INFOSYS LIMITED		21,052	20,500	3,034,820	5,068,149	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN LEVER LIMITED		5,000	4,944	1,216,987	2,032,369	家庭用品・パーソナル用品
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE		2,000	2,000	883,630	1,475,662	ヘルスケア機器・サービス
HCL TECHNOLOGIES LTD		10,500	8,250	921,236	1,538,464	ソフトウェア・サービス
DABUR INDIA LIMITED		—	5,470	288,084	481,101	家庭用品・パーソナル用品
SRF LIMITED		2,150	2,750	632,651	1,056,527	素材
SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED		16,750	15,000	1,429,050	2,386,513	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		1,206	1,000	854,195	1,426,505	自動車・自動車部品
JINDAL STEEL & POWER LTD		17,000	14,500	838,027	1,399,505	素材
LARSEN & TOUBRO LIMITED		11,000	9,000	1,973,880	3,296,379	資本財
ULTRATECH CEMENT LTD		1,400	1,400	1,014,013	1,693,401	素材
PHOENIX MILLS LTD		2,500	2,500	323,937	540,975	不動産
UNITED BREWERIES LIMITED		—	1,389	200,093	334,156	食品・飲料・タバコ
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		—	2,818	254,969	425,798	家庭用品・パーソナル用品
DLF LIMITED		28,000	33,343	1,190,702	1,988,473	不動産
PRESTIGE ESTATES PROJECTS LTD		6,750	936	37,868	63,240	不動産
TATA MOTORS LIMITED		31,000	14,161	612,040	1,022,107	自動車・自動車部品
PI INDUSTRIES LIMITED		2,102	2,000	619,640	1,034,798	素材
ASIAN PAINTS LIMITED		3,000	2,750	784,726	1,310,492	素材
BHARAT ELECTRONICS LIMITED		—	15,000	143,175	239,102	資本財
DALMIA BHARAT LTD		5,900	4,994	911,144	1,521,611	素材
CONTAINER CORP OF INDIA LTD		—	6,000	356,910	596,039	運輸
GUJARAT GAS LIMITED		10,000	7,378	379,230	633,314	公益事業
BRITANNIA INDUSTRIES LTD		—	600	257,502	430,028	食品・飲料・タバコ
METROPOLIS HEALTHCARE LTD		997	702	89,606	149,642	ヘルスケア機器・サービス
HDFC BANK LIMITED		11,000	18,814	3,068,007	5,123,571	銀行
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES		10,175	12,247	939,537	1,569,027	各種金融
ZOMATO LIMITED		62,802	62,802	339,447	566,876	小売
UTI ASSET MANAGEMENT CO LTD		4,000	4,000	262,940	439,109	各種金融
SONA BLW PRECISION FORGINGS		2,000	9,130	407,695	680,850	自動車・自動車部品
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD		3,156	27,803	390,638	652,366	小売
AXIS BANK LIMITED		27,250	18,970	1,646,273	2,749,277	銀行
STATE BANK OF INDIA		32,579	26,500	1,481,085	2,473,411	銀行
ICICI BANK LIMITED		28,000	28,000	2,396,660	4,002,422	銀行

銘	柄	第60期末		第62期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
TECH MAHINDRA LIMITED		9,981	9,250	980,500	1,637,435	ソフトウェア・サービス
AVENUE SUPERMARTS LIMITED		1,355	1,355	460,493	769,024	食品・生活必需品小売り
UNITED SPIRITS LIMITED		3,000	98	7,349	12,274	食品・飲料・タバコ
ALKEM LABORATORIES LTD		172	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SBI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED		9,300	7,585	831,879	1,389,239	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	411,495	452,652	38,563,751	64,401,465	
	銘 柄 数 < 比 率 >	37	43	—	< 96.6% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	417,273	456,523	—	65,472,695	
	銘 柄 数 < 比 率 >	40	45	—	< 98.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当ファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準 (G I C S[®]) に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

◆親投資信託「HSBC インド マザーファンド」の運用状況
第18期（2021年11月30日～2022年11月29日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にインドの株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。S&P/IFC Investable India (円ベース) をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。
主要運用対象	主にインドの証券取引所に上場している株式等に投資します。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P / I F C Investable India (円ベース) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2018年11月29日)	32,244	△11.6	46,323	△7.6	97.0	—	67,261
15期(2019年11月29日)	34,197	6.1	49,327	6.5	97.2	—	68,873
16期(2020年11月30日)	32,591	△4.7	50,146	1.7	96.6	—	63,150
17期(2021年11月29日)	50,028	53.5	76,369	52.3	96.4	—	69,669
18期(2022年11月29日)	58,846	17.6	91,906	20.3	97.5	—	71,424

(注) ベンチマークは設定日を10,000として指数化しております。(以下同じ。)

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 組入資産には、Participatory Note (P-Note) が含まれる場合があります。P-Noteとは、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカー（銀行、証券会社等）が発行する未上場証券であり、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券「オプションを表示する証券または証書」に分類されます。また、P-Noteは、現地国の特定の株式の価格に連動するため、「株式組入比率」に含めて表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

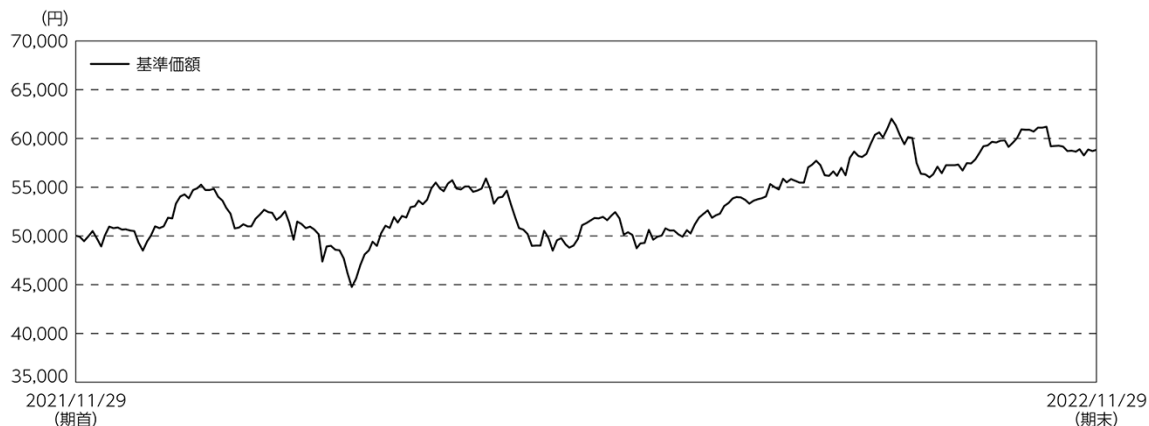
年 月 日	基 準 価 額		S & P / I F C Investable India (円 ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2021年11月29日	50,028	—	76,369	—	96.4	—
11月末	49,917	△ 0.2	76,095	△ 0.4	97.8	—
12月末	51,815	3.6	78,546	2.9	98.5	—
2022年1月末	50,983	1.9	77,413	1.4	98.9	—
2月末	48,916	△ 2.2	74,580	△ 2.3	99.1	—
3月末	53,628	7.2	82,716	8.3	99.1	—
4月末	54,004	7.9	85,352	11.8	99.6	—
5月末	51,123	2.2	80,064	4.8	99.2	—
6月末	50,549	1.0	79,747	4.4	98.1	—
7月末	53,768	7.5	83,911	9.9	97.5	—
8月末	58,002	15.9	91,776	20.2	99.2	—
9月末	56,316	12.6	89,206	16.8	99.3	—
10月末	60,057	20.0	93,935	23.0	99.0	—
(期 末)						
2022年11月29日	58,846	17.6	91,906	20.3	97.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第18期：2021年11月30日～2022年11月29日）



基準価額の主な変動要因

当期においては、投資対象であるインドの株式市場は上昇し、基準価額の上昇の主な要因となりました。当期のベンチマークのインドルピー建てでの騰落率は7.7%上昇しました。また、為替においてもインドルピーが対円で11.8%の上昇となり、株式、為替ともに基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では、組入上位に維持した大手民間銀行のICICI銀行の株価が29.8%の上昇となり、ファンド全体には2.3%のプラス寄与、同じく大手民間銀行のアクシス銀行の株価が34.7%上昇し、ファンドには2.2%のプラス寄与、また、エネルギーのリライアンス・インダストリーズの株価が12.2%上昇し、ファンドには1.9%のプラス寄与となり、各々、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

【株式市況】

当期のインド株式市場では、SENSEX指数が前期末比で9.5%上昇しました。インド株式市場は、期初から2022年4月上旬にかけて方向感に欠ける動きとなったのち、インド準備銀行が物価重視の姿勢に転じ利上げを開始したことに伴い6月中旬にかけて下落傾向となりました。その後、堅調な企業業績、良好な経済指標、インフレ率の低下などを背景に、インド株式市場は途中上下動を見せながらも期末にかけて上昇基調をたどりました。

【為替相場】

当期のインドルピーは円に対して、前期末比で11.8%上昇しました。インドルピーは円に対して、期初から2022年3月上旬にかけて一定範囲内で推移したのち、国内の金融引き締め政策などから9月中旬にかけて上昇基調をたどりました。その後、インドルピーは円に対して方向感に欠ける動きとなったものの、期末にかけては円高進行に伴い弱含む展開となりました。

原則として、指数の騰落率は期首・期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は期首・期末の数値をもとに算出しています。

ポートフォリオについて

金融、不動産、ヘルスケアセクターをオーバーウェイトとしました。他方、公益事業、通信、生活必需品をアンダーウェイトとしました。

金融については、大手民間銀行に引き続き投資機会が見られると判断しました。これらの銀行では、リテール部門の大幅な成長を背景に今後も市場シェアを拡大していくと考えます。特に、ICICI銀行は、継続的にシェアを拡大する中、強固な事業基盤を背景に低コストにて資金調達が可能で環境下であること、良好なバランスシートを有していることなどから、組入上位を維持しました。

不動産においては、インドの住宅需要が上向く中、大手上場の不動産開発会社が同セクターでの企業統合の恩恵を受けると判断しました。こうした中、DLFは四半期ごとに好調な契約販売を示していることから、同セクターにて最大の組入比率を維持しました。

ヘルスケアについては、安定した収益を背景にバリュエーションに妙味が出てきたことなどから、オーバーウェイトを維持しました。

一方、公益事業は政府による規制により収益性の低下が否めないことからアンダーウェイトとしました。また、通信は主にメディア・娯楽業界で映像制作会社のジー・エンターテインメント・エンタープライセズでの利益確定による保有全株売却に伴いアンダーウェイトとなりました。生活必需品は原材料価格の上昇やバリュエーション面での割高感が嫌気される可能性があることなどから、アンダーウェイトとしました。

今後の運用方針

世界的な景気鈍化懸念を背景としたコモディティ価格の弱含みが国内におけるインフレの落ち着きにつながるが見込まれ、株式市場にとりプラスに働くと考えられます。一方、やや高水準にあるバリュエーション、流動性の吸収、外需の伸び悩みなどが市場に影を落とすこともあり得ると思われれます。さらに、国内経済および企業収益に影響を及ぼす原油価格の動向にも注視が必要と考えます。

中長期的な観点では、インドの設備投資の推進や構造改革などに伴い、同国経済は拡大していくと考えられます。こうしたなか、企業業績の改善も期待され、株式市場も上昇する余地があると見ています。

インド株式市場は、短期的には値動きの激しい展開となる可能性はあるものの、中長期的には企業の利益成長が相場のけん引役になると考えます。

期初においてはセクター別には、金利上昇環境や大手銀行のリテール部門の成長期待が追い風となる金融、手頃な価格の住宅供給に伴う売上高の増加や業界再編の恩恵が期待される不動産、Eコマース事業が堅調な一般消費財をオーバーウェイトとし、小売価格設定が実質的に政府の管理下にあるため収益性に影響を及ぼす可能性がある公益、収益の伸びが鈍化すると予想される通信、世界的に需要の低迷が見られる生活必需品をアンダーウェイトとしています。

期を通じて引き続き持続的な収益成長性を有しながらバリュエーションに割安感のある銘柄を選別していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月30日～2022年11月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.100 (0.100)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	777 (46) (731)	1.460 (0.087) (1.373)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	830	1.560	
期中の平均基準価額は、53,256円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(b)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税(1万口当たり731円)を含みます。

○売買及び取引の状況

(2021年11月30日～2022年11月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	米国	百株 416	千米ドル 1,442	百株 6,005	千米ドル 13,021
	インド	134,197 (17,233)	千インドルピー 7,000,412 (495,599)	202,844 (ー)	千インドルピー 11,708,204 (495,599)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月30日～2022年11月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,131,048千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,721,905千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月30日～2022年11月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 2,053	百万円 1,504	% 73.3	百万円 11,484	百万円 9,204	% 80.1

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

○組入資産の明細

(2022年11月29日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(米国)	百株	百株	千米ドル	千円		
ICICI BANK LTD SPON ADR	9,500	3,911	9,062	1,258,888	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	9,500	3,911	9,062	1,258,888	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.8% >	
(インド)			千インドルピー			
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	14,000	12,203	3,304,256	5,650,277	エネルギー	
MAHINDRA & MAHINDRA LIMITED	—	6,500	812,955	1,390,153	自動車・自動車部品	
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	14,500	—	—	—	エネルギー	
TITAN CO LTD	3,750	3,500	907,287	1,551,461	耐久消費財・アパレル	
APOLLO TYRES LIMITED	10,000	—	—	—	自動車・自動車部品	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	5,000	4,500	1,196,415	2,045,869	銀行	
ZEE TELEFILMS LIMITED	25,401	—	—	—	メディア・娯楽	
INFOSYS LIMITED	23,600	20,750	3,368,555	5,760,229	ソフトウェア・サービス	
HINDUSTAN LEVER LIMITED	5,500	4,750	1,199,470	2,051,093	家庭用品・パーソナル用品	
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	2,000	2,000	944,370	1,614,872	ヘルスケア機器・サービス	
HCL TECHNOLOGIES LTD	17,500	9,500	1,062,860	1,817,490	ソフトウェア・サービス	
SRF LIMITED	—	2,150	499,993	854,988	素材	
SUN PHARMACEUTICALS INDUSTRIES LIMITED	17,000	16,500	1,707,337	2,919,547	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	1,300	1,150	1,033,321	1,766,978	自動車・自動車部品	
JINDAL STEEL & POWER LTD	17,000	15,000	760,800	1,300,968	素材	
LARSEN & TOUBRO LIMITED	12,500	9,918	2,047,552	3,501,314	資本財	
ULTRATECH CEMENT LTD	1,350	1,400	964,922	1,650,016	素材	
ASHOK LEYLAND LIMITED	27,000	—	—	—	資本財	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	3,650	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
PHOENIX MILLS LTD	2,649	2,500	361,762	618,613	不動産	
UNITED BREWERIES LIMITED	—	1,389	233,192	398,759	食品・飲料・タバコ	
DLF LIMITED	30,000	26,000	1,027,520	1,757,059	不動産	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS LTD	6,356	6,750	307,800	526,338	不動産	
TATA MOTORS LIMITED	33,500	28,726	1,244,561	2,128,199	自動車・自動車部品	
NEL HOLDINGS SOUTH LTD	26,756	—	—	—	不動産	
PI INDUSTRIES LIMITED	2,250	2,000	684,390	1,170,306	素材	
WESTLIFE DEVELOPMENT LIMITED	4,500	—	—	—	消費者サービス	
ASIAN PAINTS LIMITED	3,100	3,000	945,360	1,616,565	素材	
CHOLAMANDALAM FINANCIAL HOLDINGS LTD	7,000	—	—	—	各種金融	
DALMIA BHARAT LTD	6,000	5,900	1,038,223	1,775,361	素材	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	—	2,500	191,250	327,037	運輸	
GUJARAT GAS LIMITED	9,000	10,000	504,250	862,267	公益事業	
METROPOLIS HEALTHCARE LTD	997	997	145,979	249,624	ヘルスケア機器・サービス	
HDFC BANK LIMITED	11,600	15,750	2,520,393	4,309,873	銀行	
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	—	9,750	792,382	1,354,974	各種金融	
INDIAN RAILWAY CATERING & TO ZOMATO LIMITED	1,500	—	—	—	運輸	
UTI ASSET MANAGEMENT CO LTD	—	62,802	404,447	691,605	小売	
SONA BLW PRECISION FORGINGS	4,100	4,000	302,040	516,488	各種金融	
FSN E-COMMERCE VENTURES LTD	—	6,740	303,921	519,704	自動車・自動車部品	
AXIS BANK LIMITED	133	26,732	477,976	817,339	小売	
STATE BANK OF INDIA	34,500	19,584	1,746,313	2,986,195	銀行	
ICICI BANK LIMITED	36,963	26,500	1,612,790	2,757,870	銀行	
TECH MAHINDRA LIMITED	28,385	28,000	2,624,720	4,488,271	銀行	
	—	9,981	1,075,205	1,838,600	ソフトウェア・サービス	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	株数		評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
GRASIM INDUSTRIES LIMITED	3,200	—	—	—	素材	
AVENUE SUPERMARTS LIMITED	1,500	1,355	529,591	905,600	食品・生活必需品小売り	
UNITED SPIRITS LIMITED	4,500	98	8,885	15,194	食品・飲料・タバコ	
ALKEM LABORATORIES LTD	2,000	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SBI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED	9,500	8,750	1,096,812	1,875,549	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	471,043 41	419,629 38	39,989,862 —	68,382,664 <95.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	480,543 42	423,541 39	—	69,641,553 <97.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準 (G I C S[®]) に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更があった場合は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年11月29日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 69,641,553	% 97.4
コール・ローン等、その他	1,846,790	2.6
投資信託財産総額	71,488,343	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産 (70,169,163千円) の投資信託財産総額 (71,488,343千円) に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=138.91円、1インドルピー=1.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	71,556,283,539
コール・ローン等	1,407,813,016
株式(評価額)	69,641,553,536
未収入金	492,365,660
未収配当金	14,551,327
(B) 負債	131,491,569
未払金	68,400,000
未払解約金	63,087,777
未払利息	3,792
(C) 純資産総額(A－B)	71,424,791,970
元本	12,137,558,600
次期繰越損益金	59,287,233,370
(D) 受益権総口数	12,137,558,600口
1万口当たり基準価額(C/D)	58,846円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

《注記事項》

※期首元本額	13,925,969,776円
期中追加設定元本額	1,433,272,011円
期中一部解約元本額	3,221,683,187円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額	
H S B C インド オープン	11,449,923,351円
H S B C インド株式ファンド(3ヶ月決算型)	687,635,249円

○損益の状況 (2021年11月30日～2022年11月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	524,967,561
受取配当金	523,874,190
受取利息	1,101,116
その他収益金	100,463
支払利息	△ 108,208
(B) 有価証券売買損益	11,880,142,771
売買益	15,825,437,946
売買損	△ 3,945,295,175
(C) 保管費用等	△ 1,049,824,573
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,355,285,759
(E) 前期繰越損益金	55,743,166,822
(F) 追加信託差損益金	6,201,957,596
(G) 解約差損益金	△14,013,176,807
(H) 計(D+E+F+G)	59,287,233,370
次期繰越損益金(H)	59,287,233,370

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

ありません。